

問1	APEC（アジア太平洋経済協力会議）が果たしている役割や特徴として、最も適切なものはどれですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 加盟国間で共通の通貨を導入し、経済だけでなく政治的な統合も進めている。	2. 加盟国間の紛争を解決するために、国際的な裁判所を設置して強制的な決定を下す。	3. 東南アジアの10か国のみで構成され、地域の平和と安定を主な目的としている。	4. 域内の経済成長を促すため、貿易や投資の自由化について話し合う枠組みである。
問2	高度経済成長期に深刻化した公害問題に対し、被害者たちが企業を相手取って起こした「四大公害裁判」について、イタイイタイ病の原因となった物質と、その被害が拡大した経路の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 原因物質：カドミウム / 被害経路：鉱山から河川に排出された物質が、飲料水や農作物を経て体内に取り込まれた。	2. 原因物質：二酸化硫黄（亜硫酸ガス） / 被害経路：工場の煙突から排出された物質が空気を汚染し、呼吸器系の疾患を引き起こした。	3. 原因物質：窒素酸化物 / 被害経路：自動車の排気ガスが日光と反応して光化学スモッグを発生させ、粘膜や喉に被害を与えた。	4. 原因物質：メチル水銀 / 被害経路：工場排水に含まれる物質が食物連鎖を通じて魚介類に蓄積し、それを摂取することで被害が出た。
問3	「法の支配」と「人の支配」を比較したとき、民主政治における「法の支配」の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2023年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 法は、政府が国民を効率的に管理・統制するための道具として機能する。	2. 国民がすべての法を作成し、政府は法に関与することなく行政のみを行う。	3. 権力者は国民を直接支配する権利を持ち、法はそれを補完する役割を担う。	4. 法が政府の活動を制限する枠組みとなり、政府はその枠内でのみ統治を行う。
問4	日本の人口分布の特徴として、特定の地域に人口が集中する「三大都市圏」という考え方があります。これは東京都を中心とする東京圏、大阪府を中心とする大阪圏、そして愛知県を中心とした何という都市圏を指しますか。（2020年 長野県公立入試 類似）			
	1. 仙台圏	2. 福岡圏	3. 名古屋圏	4. 札幌圏
問5	インターネット上で事実と異なるフェイクニュースが拡散し、社会問題となる事例が見られます。このような問題に対処するために、情報を受け取る側が意識すべき行動として最も適切なものはどれですか。（2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 得られた情報の真偽や偏りを批判的に見極め、信頼性を確認した上で活用する。	2. インターネット上の情報はすべて偽物と決めつけ、いかなる情報も利用しない。	3. 自分の考えに合う情報だけを信用し、異なる意見や疑問を示す情報は排除する。	4. SNSで流れてきた情報はすべて正しいと判断し、すぐに他の人へ転送して広める。
問6	民法改正により成年年齢が18歳になったことで、18歳の若者が保護者（親権者）の同意を得ることなく、自分一人の意思で行うことが可能になった法的な行為はどれですか。（2024年 東京都公立入試 類似）			
	1. 競馬や競輪などの公営ギャンブルの投票券を購入すること	2. 衆議院議員選挙に立候補し、被選挙権を行使すること	3. 携帯電話の契約や、一人暮らしのためのアパートの賃貸契約を結ぶこと	4. 健康被害を防止する観点から禁止されていた、飲酒や喫煙をすること
問7	日本の女性の就業率は、1985年には30代を底とする「M字型曲線」を描いていましたが、2020年にかけてその落ち込みは浅くなっています。このように女性の就業状況が変化した背景にある、社会的な要因や制度の説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 終身雇用制度がこれまで以上に強固になり、一度離職すると二度と正社員として再就職できない社会構造に変化したこと。	2. 生産年齢人口が急増したため、企業側が労働力不足を解消するために定年退職の年齢を一律で40代に引き下げたこと。	3. 育児休業法などの法律の整備や、仕事と育児を両立するための支援策が拡充され、働き続けやすい環境づくりが進んだこと。	4. 1985年当時よりも専業主婦世帯に対する優遇税制が強化され、多くの女性がパートタイム労働を希望するようになったこと。
問8	災害が発生した際、自分や家族の身を守る「自助」や、県や市町村などの行政機関が行う「公助」とともに、地域の人々が互いに協力して助け合う取り組みが重要とされています。このような地域コミュニティによる助け合いを指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 公助	2. 自助	3. 共助	4. 互助
問9	日本の将来の人口推計に関する統計において、東京都区部や政令指定都市といった大都市と、人口5万人未満の地方都市を比較した際、65歳以上の高齢者人口の推移にはどのような特徴が見られますか。最も適切な説明を選びなさい。（2020年 長野県公立入試 類似）			
	1. 大都市では若年層の出生率が地方を大きく上回るため、高齢者人口の増加は地方より緩やかになる。	2. 都市の規模に関わらず、全国すべての自治体において高齢者人口は一律に減少すると予測されている。	3. 都市の規模が大きいほど、将来的な高齢者人口の増加数および増加率が大きくなる傾向がある。	4. 人口が少ない地方都市ほど、若年層の流入によって高齢者人口の増加率が顕著に高くなる傾向がある。
問10	国際連合が「世界人権宣言」を採択した背景とその目的について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2020年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 教育基本法の精神を世界に広め、加盟国の教育課程に民主主義の理念を義務づける法的拘束力を持たせるため。	2. 先進国と発展途上国間の経済的格差を解消し、国際的な貿易における関税撤廃の共通基準を設けるため。	3. 第二次世界大戦での悲惨な人権侵害を反省し、すべての人間が享受すべき自由と権利の共通の基準を定めるため。	4. 紛争地域において平和維持活動（PKO）を円滑に進めるための、具体的な軍事行動のルールを統一するため。
問11	多様なメディアが普及した現代の情報化社会において、メディアの利用実態を調査した統計から読み取れる傾向として、新聞の利用目的で最も特徴的なものはどれですか。情報の「速報性」や「娯楽性」といった他の目的と比較した際の、新聞の主な役割として適切なものを選びなさい。（2021年 京都府公立入試 類似）			
	1. 最新のニュースをどこよりも早く手に入れること	2. 仕事や調べ物のための唯一の情報源とすること	3. 趣味や娯楽に関する話題を幅広く集めること	4. 世の中の出来事について信頼できる情報を得ること
問12	2019年の日本の人口構成において、年少人口（0～14歳）の割合が12.1パーセント、老年人口（65歳以上）の割合が28.4パーセントという統計結果から読み取れる、現在の日本社会が直面している課題を何と呼びますか。（2024年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 少子高齢化	2. ドーナツ化現象	3. 過疎化	4. 人口爆発

答え合わせ・解説

問1	答え 4 域内の経済成長を促すため、貿易や投資の自由化について話し合う枠組みである。	APECは、アジア・太平洋地域の経済的なつながりを強め、自由な貿易を促進することで、地域の発展を目指す場です。欧州連合（EU）のような政治的な統合や共通通貨の導入、あるいはASEANのような東南アジアに特化した構成とは異なり、広範な国々が協力し合う性質を持っています。
問2	答え 1 原因物質：カドミウム / 被害経路：鉱山から河川に排出された物質が、飲料水や農作物を経て体内に取り込まれた。	イタイイタイ病の原因物質はカドミウムであり、神通川の水を直接飲んだり、その水で育てた米を食べたりすることで体内に蓄積されました。カドミウムは腎臓障害を引き起こし、それによってカルシウムの吸収が妨げられることで骨軟化症を誘発します。水俣病などの水銀汚染が「魚介類の摂取」という食物連鎖を介するのに対し、イタイイタイ病は「水や農作物」というより直接的な生活基盤を通じて被害が広がったのが特徴です。
問3	答え 4 法が政府の活動を制限する枠組みとなり、政府はその枠内でのみ統治を行う。	「人の支配」が権力者から国民への一方的な支配であるのに対し、「法の支配」では法が政府（権力者）の上に位置します。憲法や法律が政府の権力行使を縛ることで、政府が勝手な判断で国民の権利を侵害できないようにしています。このように、法が権力を制限し、その適法な範囲内で政府が国民を統治する仕組みが民主政治の根幹です。
問4	答え 3 名古屋圏	日本の人口構造において、東京、大阪、名古屋の周辺は特に人口密度が高く、これらを合わせて三大都市圏と呼びます。名古屋圏は愛知県を中心に、隣接する岐阜県や三重県の一部を含んで構成されており、中京工業地帯などの産業基盤を背景に巨大な人口集中地区を形成しています。
問5	答え 1 得られた情報の真偽や偏りを批判的に見極め、信頼性を確認した上で活用する。	虚偽の情報（フェイクニュース）の拡散を防ぎ、正しい情報をもとに判断するためには、情報を受け取る側が真偽や偏りを批判的に見極める姿勢を持つことが大切です。情報を安易に信じ込んだり、無制限に拡散したりすることは好ましくありません。
問6	答え 3 携帯電話の契約や、一人暮らしのためのアパートの賃貸契約を結ぶこと	成年になるとは、父母の親権に服さなくなり、一人ですべての契約を結べるようになることを意味します。これにより、クレジットカードの発行や高額な商品の購入契約などが18歳から可能になりました。ただし、飲酒・喫煙・公営ギャンブルについては、健康被害や依存症の防止といった観点から、引き続き20歳未満は禁止されています。また、衆議院議員の被選挙権は25歳以上であり、成年年齢とは異なります。
問7	答え 3 育児休業法などの法律の整備や、仕事と育児を両立するための支援策が拡充され、働き続けやすい環境づくりが進んだこと。	1980年代半ば以降、男女雇用機会均等法の制定や育児・介護休業法の整備が進められてきました。これにより、女性がライフイベント（結婚・出産など）を経てもキャリアを継続できる環境が整い始めました。また、深刻な人手不足を背景とした企業の意識改革や、保育サービスの充実といった社会基盤の整備も、M字型の底が浅くなった大きな要因です。対照的に、かつての日本で一般的だった「専退社（結婚に伴う退職）」という慣習は減少傾向にあります。
問8	答え 3 共助	災害対策における基本的な考え方は、自分の身を守る「自助」、地域や近隣で協力し合う「共助」、行政による支援である「公助」の3つに分類されます。特に大規模災害時には、消防や警察などの公的な救助活動がすぐには到着できない場合があるため、地域住民が組織（自主防災組織など）を作って協力し合い、避難支援や初期消火を行う「共助」が、被害を最小限に抑えるための重要な役割を担います。
問9	答え 3 都市の規模が大きいほど、将来的な高齢者人口の増加数および増加率が大きくなる傾向がある。	日本の人口動態の予測では、過去に多くの人口が流入した大都市部ほど、その後の高齢化のスピードが速いことが示されています。都市規模が大きい自治体には、かつて進学や就職を機に移住してきた世代が多く居住しており、その層が一斉に高齢期を迎えるため、地方都市と比較しても高齢者人口の増加がより顕著になります。
問10	答え 3 第二次世界大戦での悲惨な人権侵害を反省し、すべての人間が享受すべき自由と権利の共通の基準を定めるため。	ファシズム体制などによる大規模な人権侵害が戦争を引き起こしたという反省に基づき、国際社会全体で人権を守ることが平和への道であるという共通認識が生まれました。そのため、特定の国家の法律を超えて、人類が共通して目指すべき「自由」や「平等」の基準が示されたのです。
問11	答え 4 世の中の出来事について信頼できる情報を得ること	現代の情報化社会では、メディアごとに利用者が期待する役割が異なります。インターネットやテレビは「ニュースを早く知る（速報性）」という目的で高く評価される一方、新聞は記者の取材や編集・校閲というプロセスを経て発行されるため、情報の正確さや客観性といった「信頼性」を求める利用者から最も強く支持されています。実際の調査においても、新聞を「信頼できる情報を得る」ために利用する人の割合は、他の目的よりも顕著に高い傾向にあります。
問12	答え 1 少子高齢化	出生率の低下により子どもの数が減る「少子化」と、平均寿命の伸びなどにより全人口に占める高齢者の割合が高まる「高齢化」が同時に進行している状態を指します。2019年のデータでは、老年人口が年少人口の2倍以上となっており、この傾向が顕著です。